

一般社団法人 社会福祉経営全国会議

コロナ・実態・事例ニュース



2023年8月20日発行 (No.29) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

VOL.5

コロナ第9波！福祉の現場で何が起きているのか！緊急アンケート！

お寄せいただいた声をご紹介します！



国や自治体への要望…

●現在、府からの抗原検査を頂いている分、職員・利用者の健康維持への配慮等使用しているが、市のPCR検査は打ち切られていて再開を希望する。またPPEなど衛生材料費が高騰しているにもかかわらず、使用量が増えているので補助など経済的支援をしてほしい。(高齢)

●市町村レベルでいいが、指導を求めたい。保護者に対して協力を経る為にも。(保育)

●①介護報酬(特に基本報酬)の増額、職員がコロナ感染等で療養等となった場合にも余裕をもって対応できる人員基準 ②行政による抗原検査キット配布事業の継続、陽性・陰性判断ルールの全国統一化 ③施設内療養を当たり前とする風潮・制度の是正 ④介護事業経営への財政補填(高齢)

現在、直面している状況・課題・問題点など…

●サービス付き高齢者住宅で7月25日ころよりデイサービスで発生したが、毎日2名ずつ程度の発症があり14名(職員含む)関連の感染がある。保健所より状況確認、指導に来てくれた。すごい感染力を実感している。医療機関が5類になったから『濃厚接触者の定義はなくなった』とか「発熱外来はしているが見られないので、他をあたってくれ」など混乱を招いている。デイは閉鎖しているが、認知症の方を長時間の見守りとして利用されているケースが多く、自室から出てきてしまうなど対応に苦慮している。(高齢)

●コロナ以外の感染症でも、家族が感染しても症状がなければ登園できるが、後にこどもが発症し他児に感染したときに、「感染者の家族を登園させているのはどうか？」と問い合わせがあった。(保育)

●5類移行後、体調不良の児童、保護者の感染症に対する受け止めに差が感じられる。医者の対応も様々な点もある。その為、職員の不安が増している。(保育)

●①職員・職員家族の感染者が時々発生し、勤務体制に支障が発生する時がある。最低限の人員基準を満たした上での確保はしているが、それでも有給休暇も十分に取得できない中、勤務交替や休日出勤を余儀なくされる状況。②職員・利用者ともに感染症の軽症化(咳のみ、鼻水のみ等)が増加し、行政配布の抗原検査だけで陰性と判断してよいのかが課題。③入所者が陽性となった場合、「施設留め置き」「施設内療養」が医療機関の認識含め当たり前の風潮になっている。多床室メインの従来型施設かつ認知症がある利用者が多い高齢者施設では居室隔離も困難であり、感染拡大を免れない状況。④入所系・通所系サービスともにコロナ禍による利用自粛・稼働率低下などで、施設・事業所の経営が厳しい。物価高騰の問題も重なっている。(高齢)

●コロナ感染者が出た場合の対応は5月以前と変わりなく、福祉・医療の現場と世間かなりの隔たりが感じられる。(高齢)

●5類に移行し、インフルエンザ同様の扱いになり保護者が陽性で園児が陰性であれば登園可能しているが翌日、陽性になる事例が出ている。園内では感染拡大に至っていないが、できれば登園を控えてほしいが難しい。病院に勤務している保護者は「今、受診に来ている患者の多くは陽性と診断されている。コロナ病棟はひっ迫している」メディアではほとんど報道されていないので市から入る感染週報しか見ることが出来ない。(保育)

国や自治体への要望…

- スクリーニング検査というよりも有症状者や、その周辺の者の検査をするための抗原検査キットを日中の通所事業にも配布してほしい。・クラスターが起これ、閉所した際の事業所収入の保障。(障害)
- ただでさえもぎりぎりの経営を強いられている介護保険制度。コロナ感染症対応が続く限り少なくとも経営の不安がなくなるようカバーしていただきたい。又、緊張が続く職員の離職は続くと思います。他業種への離職を防ぐためには処遇の改善が第一条件であると思います。お金の問題ばかりで心苦しいですがこのことは全て職員からの声なのです。切実な問題として要望します。(高齢)
- 日払い制度の矛盾を感じています。インフルエンザの感染力に比べて、コロナの感染力は強いのではないのでしょうか。コロナによる休みの場合については、減収に対する保障をしてほしい。業務に起因する、コロナ労災を社会的にも認めてほしい。(障害)
- 余裕のない配置基準の改定。保育にも教育にも増員していただきたい。(保育)
- 自然災害(台風など)が増え、コロナ対応がさげがたいなか、1日~1週間規模の閉所は、避けがたい。(複合)
- コロナ対策が中途半端になっていることに対して政府の責任を問いたい。コロナウィルスの置き変わりも言われている。日常生活の中でも対策はとるのが国、自治体の役割だと思う。(保育)
- 経済を回すことが優先されてしまっている。感染の実態をしっかりつかんで必要な対応をすることを、施設任せにしないでいただきたい。コロナ対応の補助金も非常に使いにくい、使いたところにはOKがでない。もう少し柔軟な自治体の対応を望みます。(保育)

現在、直面している状況・課題・問題点など…

- 5類になって園児が感染していない以上親が感染しても登園してくる。結果子どもも感染し、今となっては濃厚接触者にはならないが園児の感染に対してのリスクが高まる。保護者は社会の良識として「普通親がかかったら休ませるだろう、子どもは」という苦情が園に寄せられる。これって…ストレスです。検査もあまりしないので隠れコロナで子どもたちが感染し合っているのではと思う。確認はできないし。でもそう思うしまうくらいずっと子どもたちの出席状況はよくない。上記現場の声を載せました。(保育)
- 5類移行後、陽性者の復帰や濃厚接触者の扱いなどの対応が事業所任せになったこと。例えば、陽性者が5日間の療養後復帰できるが、ハイリスク者への接触を避けるとなっているが、人手不足の中難しい状況。判断に困る。(障害)
- 特養に併設されたショートステイ、デイサービスセンターがあります。数日に1回は利用者の感染が報告され、その時点で接触した利用者・職員の経過観察が始まります。定期的な検査やご家族への連絡等も含め多大なる労力を使っています。経過観察期間中は利用を見合わせる利用者もいますので経営は赤字となっています。このような対応は今後も引き続き行わなくてはならないと考えます。又、このような状況下でクラスターが起きるのではないかと職員は常に緊張状態で疲弊しています。5類の変わったからと言ってコロナウイルスは無くなっていません。ただ単に世の中の扱いが変わったのみで施設は全く変わっていません。(高齢)
- 7月下旬から8月上旬にかけて、小規模ではありますが、3つの事業所で、一部または全部の休業を行いました。①10名規模の放デイで、子ども3人、職員5人の感染で、1週間の休業をしました。②6名規模の重心のみなさんのグループホームで、仲間1人職員3人の感染で、3日間の休業をしました。重心ということもあり、早めの対応をしました。③17名の生活介護事業所で、7名の仲間、7名の職員が感染し、3日間の一部休業、3日間の全面休業しました。幸いにも、重度化される方はありませんでした。5類後は、コロナを理由に休んだことによる報酬がなくなったため、直接減収になっています。一方で、職員も、事業所起因でり患した場合には、労災申請をしてきましたが、それも、医師の診断書や2週間の行動履歴を求められ、認定されるのが難しくなってきたように感じます。(障害)
- 子どもたちが次々発熱をし、すぐに解熱することと、病院に行っても検査をしない、ひどい咳症状のまま登園する。子どもたちもうつりましたが、職員も同じような症状で、検査をすると陽性。職員も次々コロナ感染するものの、部分休園にもできない。状況をお伝えし、お休みしていただけた家庭もあり、何とかかなりましたが。5類になり子どもたちに必要な行事も復活してきました。が、中止した期間が楽に感じられる職員や保護者の意見もあること。(保育)
- 個別経路の案件が増えてきている。ただし、やはりクラスター化するケースも生じている。(マスク着用が困難な利用者など)。その際に、減収を補う仕組みが消滅し、かかり増し経費についても補填の仕組みがなくなったため、1週間規模の閉所でたちまち大きな損失につながってしまう。(複合)

コロナ第9波！福祉の現場で何が起きているのか！緊急アンケート！

<https://forms.gle/obzEvNmHahwFP7br5>



8月末〆切